

2040年を見据えた 歯科ビジョンの概要

公益社団法人 日本歯科医師会

2040年を見据えた歯科ビジョン刊行までの経緯

2020/10/15 刊行

年月日	内 容
2019/1/1	日歯広報年頭所感で構想提示
2019/6/13	第190回代議員会会長挨拶で予告
2019/6/19	第1回検討会議
2019/8/21	第2回検討会議
2019/8/22	第1回編集会議
2019/10/23	第3回検討会議
2019/11/5	第2回編集会議
2019/11/27	第3回編集会議
2019/12/25	第4回編集会議
2020/2/5	第5回編集会議
2020/4/1	第6回編集会議
2020/6/24	第7回編集会議
2020/7/22	第8回編集会議
2020/7/31	委員へ最終意見出し要請
2020/8/26	第9回編集会議
2020/10/15	発刊
2020/10/28	第4回検討会議



※この他、分担執筆等の作業は随時メール会議で実施

2019/6/19 第一回検討会議

2040年を見据えた歯科ビジョンと人生100年時代に向けた戦略

目指す5つの柱

- 健康寿命の延伸に向けた疾病予防・重症化予防に貢献する
- 地域を支える歯科医療を推進する
- 質が高く効率的な歯科医療提供体制を確保する
- 個人の予防・健康づくりをサポートする
- 多様なニーズに応え社会貢献を果たす

実現のためのアクションの例

- 国民皆歯科健診の体制整備
- オーラルフレイルへの取組みを都道府県条例に定める
- 公的医療保険における予防給付の拡大
- 歯科訪問診療に取り組む診療所の拡大
- 全国の病院での歯科の設置
- 新規歯科医療技術の開発促進
- 情報収集、分析とシンクタンク機能を担う新部署の展開
- メタルフリーの歯科医療技術・材料の積極開発への協力
- 論文や資料等のデータベース化による活用促進
- 歯科医師の多様なキャリアパスの提示
- 広報ターゲットの設定及び一体感のある広報活動の展開
- 各競技団体におけるスポーツ歯科の普及啓発
- 災害時における情報収集及び発信体制の強化
- 国際交流・国際渉外に貢献できる人材の育成

■2040年を見据えた歯科ビジョン 概要

章	項目	ポイント・キーワード(抜粋)
第1 はじめに	重点的に取り組むべき課題 ①歯科医療の充実と適切な財源の確保 ②患者に対する歯科医療サービスの充実と患者のQOLの向上への寄与 ③社会保障にかかる総費用の効率化	2040年の極端な高齢化と人口減少による多くの課題に対応する指標として、歯科が担う役割と責任を宣言。 具体的アクションを総合的に展開する決意を示す。国民の理解を得て、国民とともに展開していく。 ●高齢化を踏まえると日本の医療費は低い。特に歯科の割合は低い

2040年を見据えた歯科ビジョン 概要

章	項目	ポイント・キーワード(抜粋)
<p>第2 データで見る2040年の社会と今後の歯科医療</p>	<p>人口減少と歯科医療機関数の変化の両方から歯科医療提供体制の変化を分析。 特にこれから増える通院困難者に対する歯科医療提供、地域における格差等の課題を提起</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2045年で16.3%、2065年で30.7%の人口減少が予想 ●歯科診療所患者数推計では、2045年で10.8%の減少、2065年時点で25.2%の減少 ●歯科標ぼうのある病院は約2割、歯科診療所へ通院ができなくなる時点で、高齢者の受療機会は失われる ●歯科訪問診療を実施する歯科診療所割合は約2割。都道府県格差も存在 ●歯科診療所継承が進まない実態があり、地域差はあるが、持続的な歯科医療提供の確保が困難 ●75歳以上人口が急激に増加する都市部において、歯科医師および歯科衛生士不足への対応も非常に重要 ●歯科医師数は地域差が大きく、全国の総数で歯科医師需給を論じ、分析することは困難。各都道府県のホームページ上に、二次医療圏ごとの人口10万対歯科医師数が公開 ●かつては毎年3,000名以上の歯科医師が誕生、現状では2,000名程度にとどまっている。 ●将来の歯科ニーズの変化に応じた歯科医師の適正な数をセットで議論することは必要不可欠 ●人口10万対比歯科医師数は十数年先までほぼ横ばいだが、歯科医師の高齢化が進み、2025年辺りから就業歯科医師数は減少に転ずる可能性がある ●機能分化に基づく診診連携、地域歯科医師会による複数歯科診療所のグループ化、地域全体での多機能化の検討や、病院歯科の機能強化、病診連携の推進など

2040年を見据えた歯科ビジョン 概要

章	項目	ポイント・キーワード(抜粋)
第3 目指す5つの 柱	健康寿命の延伸に向けた疾病予防・重症化予防に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命延伸に口腔内の健康維持が重要で、ライフステージに応じた切れ目のない歯科健診受診機会を充実 ●歯の喪失理由の第一位の歯周病の予防対策は急務 ●オーラルフレイルに係る国民的認知度アップ ●予防給付の拡大に向けた検討
第4 柱実現に向け ての具体的戦 略	地域を支える歯科医療を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●健康に関し日常的に相談できるかかりつけの歯科医養成の研修体制を整備 ●訪問歯科診療を行っている歯科診療所(約2割)を2040年までに倍増 ●在宅の診療報酬の評価のほか、医療計画で評価項目の追加や目標値記載必須化 ●医科歯科連携はもとより、多施設・多職種との連携 ●地域歯科医師会が主導する地域でのネットワーク化 ●地域歯科医師会の機能強化
	質が高く効率的な歯科医療提供体制を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ●歯科におけるICTの更なる活用 ●歯科衛生士、歯科技工士の人材確保、復職支援 ●歯科界全体の活性化、情報収集・分析力や技術開発力。「オールデンタル」の強化 ●歯科医師の資質の維持・向上に向けたシームレスな教育システムの構築 ●日本歯科医師会の組織率の向上
	個人の予防・健康づくりをサポートする	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や個人間の健康格差の是正 ●口から食べることの大切さや口腔機能の重要性を広く普及啓発 ●児童・生徒への歯科教育、『自らの健康を自ら守る』ヘルスプロモーション ●生活者が知りたいコンテンツを拡充し、受療行動を喚起する広報展開 ●生涯にわたる健診記録など健康情報を一元的に管理するシステム(PHR)構築
	多様なニーズに応え社会貢献を果たす	<ul style="list-style-type: none"> ●競技者の歯や口の外傷予防、アスリートのパフォーマンス維持向上を目指し、スポーツ歯科医学の研究開発を促進 ●国民のスポーツを通じた健康を支援し、貢献するスポーツデンティストの養成 ●国内外の競技会場に歯科医師が臨場できるよう、環境整備を図る。 ●自然災害発生時の、緊急歯科医療の提供、災害関連死の防止、避難生活における口腔健康管理の継続的な実施。関係団体との連携、人材育成。 ●身元確認作業の高度化 ●アジア健康構想なども視野に入れた国際貢献活動を継続。そのための人材育成、発展途上国の支援、歯科器械や材料、技術などの国際標準化への参画

戦略ロードマップ

主要5項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
疾病予防・重症化予防への貢献		<ul style="list-style-type: none"> <介護予防事業等におけるオーラルフレイル対策の定着> <歯周疾患検診の法制化・対象拡大【2025年まで】> 	<ul style="list-style-type: none"> <中央官庁及び地方自治体における歯科職の増強> <口腔機能に着目した予防給付の具現化【2030年まで】> 		<ul style="list-style-type: none"> <国民皆歯科健診の体制整備【2040年まで】>
地域を支える歯科医療の推進		<ul style="list-style-type: none"> <妊産婦歯科健診の法制化【2025年まで】> <かかりつけ歯科医の普及定着（国民の約75%が認知）> <訪問歯科診療の実施率向上（全歯科医療機関の40%以上【2040年まで】）> 	<ul style="list-style-type: none"> <子育て世代包括支援センターへの歯科職配置【2030年まで】> <歯科設置病院数の増加（全病院の約30%【2035年まで】）> 		
質が高い歯科医療提供体制の確保		<ul style="list-style-type: none"> <スチューデント・デンティストの法制化> <歯科衛生士の安定確保のための新たな法整備> <診療報酬のオンライン請求（全歯科医療機関の3分の2以上【2030年まで】）> <新病名の保険収載・メタルフリー、パラジウムフリーの積極対策【2030年まで】> <日歯生涯研修制度の新グランドデザイン策定【2030年まで】> <「歯科健康会議」の創設【2030年まで】> 			
個人の予防・健康づくりのサポート		<ul style="list-style-type: none"> <日歯ビジュアル・アイデンティティの策定> <食支援を通じた生活支援のモデル開発及び普及> 	<ul style="list-style-type: none"> <全世代にわたる歯科健診データの一元化（PHRの活用）> <ICT活用による歯科保健教育のシステム構築> 		
多様なニーズに応え社会貢献		<ul style="list-style-type: none"> <WHO等の国際保健活動への積極的貢献> <全ての災害拠点病院等における歯科医師の配置> 	<ul style="list-style-type: none"> <国民体育大会等の競技会場における歯科医師臨場の推進【2030年まで】> 	<ul style="list-style-type: none"> <災害医療チームへの歯科医師参画の拡充> <身元確認に用いる標準コード仕様の全国的普及> 	
国の政策・制度改正など	<ul style="list-style-type: none"> <健康日本21（第2次）（2013～2023）> <第7次医療計画（2018～2023）> <第8期介護保険事業（支援）計画（2021～2023）> ●診療報酬改定 ■介護報酬改定 <第3期特定健康診査等実施計画（2018～2023）> <第Ⅲ期医療費適正化計画（2018～2023）> 	<ul style="list-style-type: none"> ●(2022) ■(2021) ●(2024) ●(2026) ■(2027) <第Ⅳ期医療費適正化計画（2024～2029）> 	<ul style="list-style-type: none"> <次期健康づくり運動（2024～）> <第8次医療計画（2024～2029）> <第9期介護保険事業（支援）計画（2024～2026）> ●(2028) ■(2028) ●(2030) ■(2030) ●(2032) ■(2033) ●(2034) ■(2034) ●(2036) ■(2036) ●(2038) ■(2039) ●(2040) ■(2040) 	<ul style="list-style-type: none"> <第9次医療計画（2030～2035）> ※6年毎 	

2040年を見据えた歯科ビジョン検討会 委員名簿

【外部委員(50音順、敬称略)】

浅井 慎平	写真家
荒井 保明	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長特任補佐
大塚清一郎	元駐スウェーデン特命全権大使
岡野 知道	ライオン株式会社 執行役員生産技術研究本部長
唐澤 剛	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 (元厚生労働省保険局長)
小松 浩	株式会社毎日新聞社 主筆
迫 和子	公益社団法人日本栄養士会 参与
春風亭一之輔	落語家
庄子 育子	株式会社日経BP 日経BP 総合研究所主任研究員兼Beyond Health エディター
白川 修二	健康保険組合連合会 顧問
杉岡 範明	公益社団法人日本歯科技工士会 会長
鈴木 邦彦	医療法人博仁会 理事長、公益社団法人日本医師会 元常任理事
住友 雅人	日本歯科医学会 会長
武井 典子	公益社団法人日本歯科衛生士会 会長
武田 俊彦	東京海上日動火災保険株式会社顧問・岩手医科大学医学部客員教授 (元厚生労働省医政局長)
丹沢 秀樹	千葉大学 名誉教授
鳥山 佳則	東京歯科大学短期大学 学長
中尾 潔貴	株式会社ジーシー 代表取締役社長
西澤 敬二	損害保険ジャパン株式会社 取締役社長
長谷川穂積	元ボクシング世界3階級王者
三浦雄一郎	プロスキーヤー、クラーク記念国際高等学校 校長
吉岡 貴司	サンスター株式会社 代表取締役

【日本歯科医師会委員】

堀 憲郎	公益社団法人日本歯科医師会	会長
柳川 忠廣	〃	副会長
佐藤 保	〃	副会長
遠藤 秀樹	〃	副会長
瀬古口精良	〃	専務理事
蓮池 芳浩	〃	常務理事（総務）
小玉 剛	〃	常務理事（地域保健Ⅱ）
山本 秀樹	〃	常務理事（地域保健Ⅰ）
林 正純	〃	常務理事（社会保険）
小山 茂幸	〃	常務理事（広報）
山口 武之	〃	理事（総務、社会保険、研究機構）
恒石美登里	〃	日本歯科総合研究機構 主任研究員

【委員以外の執筆者】

尾松 素樹	公益社団法人日本歯科医師会	常務理事（学術、国際渉外、学会）
神田 晋爾	〃	常務理事（会計、厚生・会員）
三井 博晶	〃	常務理事（医療管理・税務）
宇佐美伸治	〃	常務理事（器材薬剤、情報管理）
細野 純	〃	理事（地域保健Ⅰ・Ⅱ）

【オブザーバー】

厚生労働省 医政局歯科保健課、保険局医療課